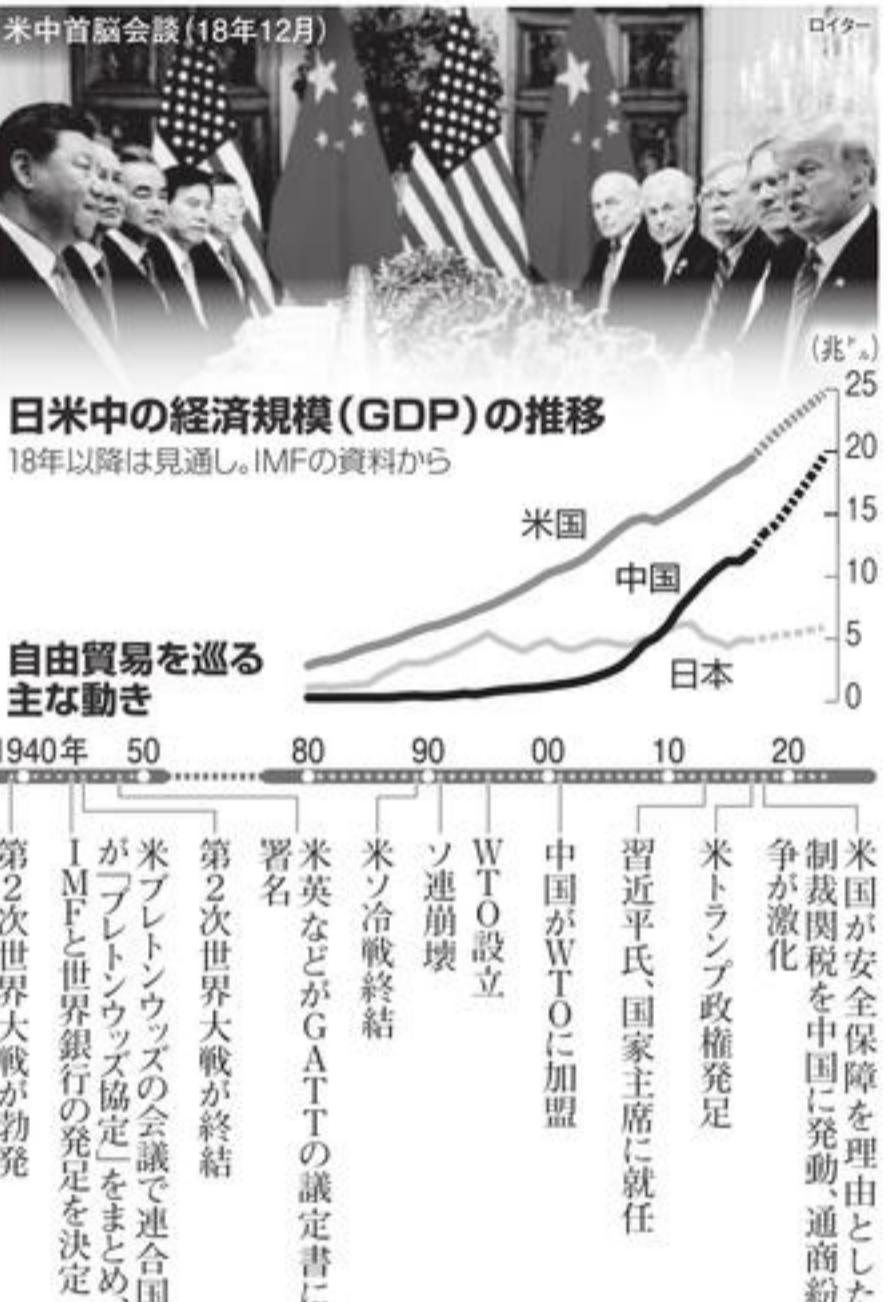




## 安全保障や先端技術の覇権争いに直結

# 米中貿易摩擦 世界の火種

アメリカ総局員 青山 直篤



「米国人はみな、価値觀を共有しない国の恩恵を受ける企業が、米国の通信機器市場に入り込むことに懸念を持つべきだ」。米連邦捜査局(FBI)のレイ長官は1月28日、中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)幹部孟晚舟被告の捜査を発表する会見で訴えた。民主主義をとらない中国に警戒を隠さず、米中関係を象徴する場面だった。

2018年春から本格化した通商紛争は、米国が知的財産侵害を理由に、中国製品に対する追加の関税措置を発動し、中国も報復関税で対抗。制裁と報復の連鎖が続いた。昨年12月のトランプ大統領の保護主義的な通商政策は、米中間で霸權を握ろうとしている。こうした懸念は米議会や産業界に広く浸透している。一連の摩擦では、トランプ大統領の保護主義的な発言に注目が集まりがちだが、脅威論を追い風に安全保障や防諺、経済、通商などを担う米政府機関が一斉に華為などの中国企業へも直結する先端技術

軍事にも直結する先端技術で霸權を握ろうとしている。こうした懸念は米議会や産業界に広く浸透している。一連の摩擦では、トランプ大統領の保護主義的な発言に注目が集まりがちだが、脅威論を追い風に安全保障や防諺、経済、通商などを担う米政府機関が一斉に華為などの中国企業へも直結する先端技術

米中対立を1990年代までさかのぼつてみると、米国が中国に抱いていた「期待」の反動として失望が大きくなり、燃え上がった面が強いためだ。経済的関与を深めれば、中国は民主化してくれる「期待」の反動として失望が大きくなり、燃え上がった面が強いためだ。経済的関与を深めれば、中国は民主化してくれる「期待」の反動として失望が大きくなり、燃え上がった面が強いためだ。

米国は冷戦終結を、「民主主義と自由な市場経済の勝利」と受け止め、急速なグローバル化を進めた。途上国にも貿易や資本移動の自由化を柱とした改革を迫る。95年にはGATT(関税貿易一般協定)を引きついで、世界貿易機関(WTO)を発足させた。

一方、中国はソ連崩壊を横目に見ながら改革を慎重に進めた。米国の方針を重視への転換は避け、2000年にWTOに加盟。グローバル化の恩恵は享受し、

米国と中国が貿易を巡って激しく対立している。根底には民主化を求め続けてきた米国と、国家主導で発展してきた中国の経済体制をめぐる攻防がある。安全保障や先端技術の覇権争いに直結するだけに争いの根は深く、国際経済秩序は重大な岐路を迎えており、危機を避けるために必要なものは何だろうか。

## 米、中国の脅威警戒隠さず

ツッパ会談を機に、今年3月1日を期限とする米中通商協議が設定された。

中国が国有企业に膨大な補助金を出し、米企業の知的財産を盗んだりして、人工知能(AI)や次世代通信規格「5G」など

米側の懸念は、民主主義をとらず、国家主導の産業政策で成長を推し進めてきた中国の政治制度そのもの

17年までに米国への輸出を5倍に増やした。

米国も90年代、金融やITの発展で力強い成長を遂げた。だが、富を白人労働者など中間層に行き渡らせたとしても、火種は長くくすぶり続けそうだ。

米ランド研究所の政治学者、マイケル・マザー氏は「民主国家でなければ変わらぬまで懲らしめる、という手法はうまくいかない。本来は非攻撃的な戦略と自由貿易を盾に、長期的に民主主義を促す国際的合意をつくるべきだった」と話す。

米ランド研究所の政治学者、マイケル・マザー氏は「民主国家でなければ変わらぬまで懲らしめる、という手法はうまくいかない。本来は非攻撃的な戦略と自由貿易を盾に、長期的に民主主義を促す国際的合意をつくるべきだった」と話す。

## 協調、ルール順守から

冷戦終結から約30年を経て、世界は米中2大国の对立が常態となる新時代を迎える。紛争を激化させつある。紛争を激化させたためには、米国に過度に頼らない、バランスの取れた新しい国際経済秩序が求められている。

ロドリック教授(政治経済学)は、冷戦後の「行き過ぎたグローバル化」に警鐘を鳴らしてきた。資金や資本の国境を越えた移動ではなく、経済の秩序をつくった「ブレトンウッズ体制」だ。西側諸国に限定されているとはいえ、米国が主導して国連や世界銀行、国際通貨基金(IMF)、GATTなどを通じて協調体制を構築した。ロドリック氏は、原則として自由貿易を守りつつ、敗戦国であっても国家の「果実」を広く国民に行

き渡らせた点を重くみる。ブレトンウッズ体制が生まれた背景には戦争への反省がある。第1次大戦後、巨額の賠償金を課されたドイツが台頭。世界恐慌が各国の保護主義を促し、第二次大戦の一因となつた。

いま、トランプ氏は保護主義的な主張を重ね、環太平洋経済連携協定(TPP)など多国間の枠組みから相次いで離脱するなど、米国自ら対立や混乱の火種を生んでいる。

こうした中で、新たな協調体制の再構築には、日本や欧州、カナダなどの連携が不可欠だ。WTOのルールにそぐわない「関税戦」を仕掛けた米政権に対しては異を唱えていく。中国にも、米国との協調や通商ルールの順守を粘り強く求めしていく必要がある。

日本は6月、大阪で開催される主要20カ国・地域(G20)サミットの議長国を務める。多国間協力の重

1940年 50 80 90 00 10 20  
自由貿易を巡る主な動き  
18年以降は見通し。IMFの資料から  
1940年 第二次世界大戦が勃発  
1945年 米英などがGATTの議定書に署名  
1947年 第二次世界大戦が終結  
1949年 ブレトンウッズの会議で連合国 IMFと世界銀行の発足を決定  
1950年 第二次世界大戦が勃発  
1953年 フォードが大統領就任  
1954年 中国がWTOに加盟  
1955年 WTO設立  
1956年 フォードが大統領就任  
1957年 中国がWTOに加盟  
1958年 中国がWTOに加盟  
1959年 中国がWTOに加盟  
1960年 中国がWTOに加盟  
1961年 中国がWTOに加盟  
1962年 中国がWTOに加盟  
1963年 中国がWTOに加盟  
1964年 中国がWTOに加盟  
1965年 中国がWTOに加盟  
1966年 中国がWTOに加盟  
1967年 中国がWTOに加盟  
1968年 中国がWTOに加盟  
1969年 中国がWTOに加盟  
1970年 中国がWTOに加盟  
1971年 中国がWTOに加盟  
1972年 中国がWTOに加盟  
1973年 中国がWTOに加盟  
1974年 中国がWTOに加盟  
1975年 中国がWTOに加盟  
1976年 中国がWTOに加盟  
1977年 中国がWTOに加盟  
1978年 中国がWTOに加盟  
1979年 中国がWTOに加盟  
1980年 中国がWTOに加盟  
1981年 中国がWTOに加盟  
1982年 中国がWTOに加盟  
1983年 中国がWTOに加盟  
1984年 中国がWTOに加盟  
1985年 中国がWTOに加盟  
1986年 中国がWTOに加盟  
1987年 中国がWTOに加盟  
1988年 中国がWTOに加盟  
1989年 中国がWTOに加盟  
1990年 中国がWTOに加盟  
1991年 中国がWTOに加盟  
1992年 中国がWTOに加盟  
1993年 中国がWTOに加盟  
1994年 中国がWTOに加盟  
1995年 中国がWTOに加盟  
1996年 中国がWTOに加盟  
1997年 中国がWTOに加盟  
1998年 中国がWTOに加盟  
1999年 中国がWTOに加盟  
2000年 中国がWTOに加盟  
2001年 中国がWTOに加盟  
2002年 中国がWTOに加盟  
2003年 中国がWTOに加盟  
2004年 中国がWTOに加盟  
2005年 中国がWTOに加盟  
2006年 中国がWTOに加盟  
2007年 中国がWTOに加盟  
2008年 中国がWTOに加盟  
2009年 中国がWTOに加盟  
2010年 中国がWTOに加盟  
2011年 中国がWTOに加盟  
2012年 中国がWTOに加盟  
2013年 中国がWTOに加盟  
2014年 中国がWTOに加盟  
2015年 中国がWTOに加盟  
2016年 中国がWTOに加盟  
2017年 中国がWTOに加盟  
2018年 中国がWTOに加盟  
2019年 中国がWTOに加盟  
2020年 中国がWTOに加盟

1940年 50 80 90 00 10 20  
自由貿易を巡る主な動き  
18年以降は見通し。IMFの資料から  
1940年 第二次世界大戦が勃発  
1945年 米英などがGATTの議定書に署名  
1947年 第二次世界大戦が終結  
1949年 ブレトンウッズの会議で連合国 IMFと世界銀行の発足を決定  
1950年 第二次世界大戦が勃発  
1953年 フォードが大統領就任  
1954年 中国がWTOに加盟  
1955年 WTO設立  
1956年 フォードが大統領就任  
1957年 中国がWTOに加盟  
1958年 中国がWTOに加盟  
1959年 中国がWTOに加盟  
1960年 中国がWTOに加盟  
1961年 中国がWTOに加盟  
1962年 中国がWTOに加盟  
1963年 中国がWTOに加盟  
1964年 中国がWTOに加盟  
1965年 中国がWTOに加盟  
1966年 中国がWTOに加盟  
1967年 中国がWTOに加盟  
1968年 中国がWTOに加盟  
1969年 中国がWTOに加盟  
1970年 中国がWTOに加盟  
1971年 中国がWTOに加盟  
1972年 中国がWTOに加盟  
1973年 中国がWTOに加盟  
1974年 中国がWTOに加盟  
1975年 中国がWTOに加盟  
1976年 中国がWTOに加盟  
1977年 中国がWTOに加盟  
1978年 中国がWTOに加盟  
1979年 中国がWTOに加盟  
1980年 中国がWTOに加盟  
1981年 中国がWTOに加盟  
1982年 中国がWTOに加盟  
1983年 中国がWTOに加盟  
1984年 中国がWTOに加盟  
1985年 中国がWTOに加盟  
1986年 中国がWTOに加盟  
1987年 中国がWTOに加盟  
1988年 中国がWTOに加盟  
1989年 中国がWTOに加盟  
1990年 中国がWTOに加盟  
1991年 中国がWTOに加盟  
1992年 中国がWTOに加盟  
1993年 中国がWTOに加盟  
1994年 中国がWTOに加盟  
1995年 中国がWTOに加盟  
1996年 中国がWTOに加盟  
1997年 中国がWTOに加盟  
1998年 中国がWTOに加盟  
1999年 中国がWTOに加盟  
2000年 中国がWTOに加盟  
2001年 中国がWTOに加盟  
2002年 中国がWTOに加盟  
2003年 中国がWTOに加盟  
2004年 中国がWTOに加盟  
2005年 中国がWTOに加盟  
2006年 中国がWTOに加盟  
2007年 中国がWTOに加盟  
2008年 中国がWTOに加盟  
2009年 中国がWTOに加盟  
2010年 中国がWTOに加盟  
2011年 中国がWTOに加盟  
2012年 中国がWTOに加盟  
2013年 中国がWTOに加盟  
2014年 中国がWTOに加盟  
2015年 中国がWTOに加盟  
2016年 中国がWTOに加盟  
2017年 中国がWTOに加盟  
2018年 中国がWTOに加盟  
2019年 中国がWTOに加盟  
2020年 中国がWTOに加盟